



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	680,714	0.4	39,938	3.1	43,200	0.0	28,599	2.9
2020年3月期	683,780	4.7	41,227	63.0	43,199	57.4	27,790	61.9

(注) 包括利益 2021年3月期 41,657百万円 (115.1%) 2020年3月期 19,364百万円 (59.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	115.51		9.7	5.1	5.9
2020年3月期	112.24		10.3	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,632百万円 2020年3月期 1,989百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	869,992	324,463	36.0	1,265.53
2020年3月期	820,109	288,820	33.9	1,123.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 313,326百万円 2020年3月期 278,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	66,000	46,007	7,293	50,099
2020年3月期	61,079	78,267	24,280	37,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		8.00		12.00	20.00	4,951	17.8	1.8
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	5,965	20.8	2.0
2022年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		19.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	358,000	8.7	21,000	17.8	22,000	13.8	15,000	15.5	60.59
通期	723,000	6.2	42,000	5.2	44,000	1.9	30,000	4.9	121.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	271,056,029 株	2020年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2021年3月期	23,471,185 株	2020年3月期	23,468,551 株
期中平均株式数	2021年3月期	247,586,396 株	2020年3月期	247,588,414 株

(注)当社は第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	321,280	3.0	18,475	6.2	22,593	1.5	16,374	6.4
2020年3月期	331,080	2.2	19,698	124.3	22,940	82.5	15,390	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.14	
2020年3月期	62.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	560,214	174,435	174,435	154,501	31.1	704.55	704.55	
2020年3月期	530,269	154,501	154,501	154,501	29.1	624.03	624.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 174,435百万円 2020年3月期 154,501百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、社会経済活動が大幅に抑制され、極めて厳しい状況となりました。一方で、政府の大規模な経済対策や世界各国の積極的な政策効果により、期間後半には、鉱工業生産、輸出を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化の影響により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、巣ごもり需要により食品や通販、宅配向けは堅調に推移したものの、幅広い分野で消費が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、食品や薬品の個人向けなどが伸長しましたが、オフィスやインバウンド需要の減少などにより、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、飲料関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、住宅や自動車、鉄鋼関連の需要減退を受けて、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、昨年4月に「レンゴーグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあつて、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たしてまいりました。あわせて、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

昨年6月、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン(東京都港区)を設立し事業を開始しました。10月、軟包装事業のさらなる拡充を図るため、サン・トックス株式会社(東京都台東区)の株式を追加取得し子会社化したほか、本年3月、株式会社金羊社(東京都大田区)の株式を取得して子会社化しメディアパッケージ分野にも事業展開しました。また同月には、段ボール製品供給体制の充実を図るため、関東地区においてはレンゴー・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市)を完全子会社化(新社名:RGコンテナ株式会社)し、四国地区では株式会社サンコーが徳島県阿波市に新本社工場を竣工しました。さらに、製紙および重包装事業の原材料であるクラフトパルプ、クラフト紙の製造事業に進出しサプライチェーンの川上の付加価値を取り込むことを目的として、会社更生手続中の大興製紙株式会社(静岡県富士市)の事業再生支援に関する合意書を同社と締結しました。

海外におきましては、昨年10月、SCGパッケージング社(タイ)の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造・販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に資本参加し、同国での段ボール原紙事業に参入しました。また同月、トライウォール社(香港)がメキシコの重量物包装資材の製造・販売会社を子会社化し、同国において重量物包装事業の拡大を図りました。さらに、12月には、タイ・コンテナーズ・グループ社がベトナムの段ボール・紙器メーカーを子会社化し、同国における生産拠点を拡充しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は680,714百万円(前期比99.6%)、営業利益は39,938百万円(同96.9%)、経常利益は43,200百万円(同100.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,599百万円(同102.9%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、食品や通販・宅配向けなどの需要に底堅さはみられるものの、景気悪化の影響により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は432,711百万円(同96.2%)、営業利益は28,380百万円(同93.9%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気悪化の影響により、生産量は2,412千t(同96.9%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、消費の低迷はありましたが、生産量は段ボール4,235百万㎡(同98.9%)、段ボール箱3,489百万㎡(同100.0%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、食品向け需要が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は83,303百万円(同109.7%)、営業利益は3,977百万円(同114.9%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや固定費の削減により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は43,280百万円(同101.3%)、営業利益は2,085百万円(同131.7%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷の影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は87,849百万円(同109.2%)、営業利益は3,328百万円(同99.3%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、貨物量減少に伴う運送事業の採算悪化等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,568百万円(同96.0%)、営業利益は2,022百万円(同83.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の増加や株価上昇による投資有価証券の増加により869,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,883百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金の増加により545,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,240百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により324,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,643百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は36.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は50,099百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ12,571百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は66,000百万円(前連結会計年度に比べ4,921百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益41,204百万円、減価償却費38,114百万円であります。

投資活動による資金の減少額は46,007百万円(前連結会計年度に比べ32,260百万円の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39,553百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,088百万円であります。

財務活動による資金の減少額は7,293百万円(前連結会計年度に比べ31,573百万円の支出の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額9,895百万円、社債の償還による支出5,080百万円、配当金の支払額5,953百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	30.4	33.4	25.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	9.2	5.6	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	19.6	32.8	35.5	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種をはじめとする感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、政府や世界各国の各種政策効果も相まって、持ち直しの動きが続いていくものと思われまます。こうした状況の中、段ボール需要は、食品や通販・宅配向けが底堅く推移するほか、幅広い分野で回復するものと考えております。

このような見通しの下、2022年3月期の業績につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に、生産性および品質の向上を目的に設備投資を積極的に行うため、減価償却費の増加が見込まれますが、堅調な段ボール需要に加え、連結子会社が増加したことから増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	2021年3月期	2022年3月期 予想	前年比
売上高	680,714	723,000	+6.2
営業利益	39,938	42,000	+5.2
経常利益	43,200	44,000	+1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,599	30,000	+4.9
1株当たり 当期純利益	115円51銭	121円17銭	+5円66銭
設備投資額	47,143	58,500	+24.1
減価償却費	38,114	41,000	+7.6

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、1株当たり12円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,014	52,380
受取手形及び売掛金	192,230	197,190
商品及び製品	25,373	25,858
仕掛品	3,583	3,773
原材料及び貯蔵品	21,003	22,176
その他	8,189	8,251
貸倒引当金	△667	△654
流動資産合計	289,727	308,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,002	272,573
減価償却累計額	△157,715	△166,333
建物及び構築物（純額）	99,286	106,240
機械装置及び運搬具	520,276	552,944
減価償却累計額	△407,336	△433,790
機械装置及び運搬具（純額）	112,940	119,154
土地	116,926	118,608
建設仮勘定	7,444	8,750
その他	36,987	38,807
減価償却累計額	△23,000	△24,466
その他（純額）	13,986	14,340
有形固定資産合計	350,584	367,094
無形固定資産		
のれん	21,273	19,157
その他	17,151	16,117
無形固定資産合計	38,425	35,274
投資その他の資産		
投資有価証券	120,113	136,172
長期貸付金	535	406
退職給付に係る資産	2,183	3,159
繰延税金資産	1,779	1,946
その他	17,840	17,968
貸倒引当金	△1,081	△1,006
投資その他の資産合計	141,372	158,646
固定資産合計	530,381	561,016
資産合計	820,109	869,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,888	112,897
短期借入金	111,033	104,586
1年内償還予定の社債	5,080	10,030
未払費用	24,778	26,748
未払法人税等	9,501	7,483
役員賞与引当金	259	252
関係会社整理損失引当金	70	470
その他	31,158	32,277
流動負債合計	292,769	294,747
固定負債		
社債	75,060	65,030
長期借入金	122,603	141,294
繰延税金負債	16,942	22,421
役員退職慰労引当金	986	635
役員株式給付引当金	-	208
退職給付に係る負債	13,823	11,578
その他	9,104	9,614
固定負債合計	238,519	250,782
負債合計	531,289	545,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,388	33,731
利益剰余金	193,183	215,899
自己株式	△11,945	△12,253
株主資本合計	245,694	268,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,655	35,787
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7,887	5,394
退職給付に係る調整累計額	1,017	3,701
その他の包括利益累計額合計	32,560	44,883
非支配株主持分	10,565	11,136
純資産合計	288,820	324,463
負債純資産合計	820,109	869,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	683,780	680,714
売上原価	551,318	547,432
売上総利益	132,461	133,281
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,493	22,259
給料及び手当	26,554	28,359
のれん償却額	1,357	1,960
その他	41,826	40,762
販売費及び一般管理費合計	91,233	93,342
営業利益	41,227	39,938
営業外収益		
受取利息	420	420
受取配当金	1,981	1,930
持分法による投資利益	1,989	2,632
その他	1,929	2,179
営業外収益合計	6,320	7,162
営業外費用		
支払利息	1,732	1,670
出向者給与	640	591
その他	1,976	1,637
営業外費用合計	4,349	3,900
経常利益	43,199	43,200
特別利益		
投資有価証券売却益	996	698
補助金収入	630	303
受取保険金	213	130
負ののれん発生益	298	-
その他	90	56
特別利益合計	2,229	1,189
特別損失		
固定資産除売却損	861	1,327
関係会社整理損失引当金繰入額	70	470
工場閉鎖損失	993	-
その他	2,412	1,387
特別損失合計	4,338	3,185
税金等調整前当期純利益	41,090	41,204
法人税、住民税及び事業税	13,128	12,672
法人税等調整額	△380	△695
法人税等合計	12,748	11,976
当期純利益	28,341	29,228
非支配株主に帰属する当期純利益	551	628
親会社株主に帰属する当期純利益	27,790	28,599

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	28,341	29,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,079	12,252
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	817	△815
退職給付に係る調整額	△927	2,761
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△1,769
その他の包括利益合計	△8,977	12,428
包括利益	19,364	41,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,917	40,978
非支配株主に係る包括利益	446	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368
当期変動額					
連結範囲の変動			△234		△234
剰余金の配当			△3,961		△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,790		27,790
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
その他		△268	2		△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△268	23,596	△1	23,326
当期末残高	31,066	33,388	193,183	△11,945	245,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697
当期変動額							
連結範囲の変動							△234
剰余金の配当							△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,790
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
その他							△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	△9,203
当期変動額合計	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	14,122
当期末残高	23,655	0	7,887	1,017	32,560	10,565	288,820

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,388	193,183	△11,945	245,694
当期変動額					
剰余金の配当			△5,953		△5,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,599		28,599
自己株式の取得				△812	△812
自己株式の処分		305		503	809
その他		36	69		106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	342	22,715	△308	22,749
当期末残高	31,066	33,731	215,899	△12,253	268,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,655	0	7,887	1,017	32,560	10,565	288,820
当期変動額							
剰余金の配当							△5,953
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,599
自己株式の取得							△812
自己株式の処分							809
その他							106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,132	0	△2,493	2,683	12,322	570	12,893
当期変動額合計	12,132	0	△2,493	2,683	12,322	570	35,643
当期末残高	35,787	0	5,394	3,701	44,883	11,136	324,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,090	41,204
減価償却費	35,076	38,114
減損損失	254	13
のれん償却額	1,337	1,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△372
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	638	762
受取利息及び受取配当金	△2,402	△2,350
支払利息	1,732	1,670
持分法による投資損益 (△は益)	△1,989	△2,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	△996	△698
投資有価証券評価損益 (△は益)	514	△64
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	58
有形固定資産除却損	813	1,234
売上債権の増減額 (△は増加)	6,419	△117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627	1,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,809	△2,175
その他	1,422	1,281
小計	68,687	79,192
利息及び配当金の受取額	3,270	3,255
利息の支払額	△1,719	△1,704
法人税等の支払額	△9,159	△14,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,079	66,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△853	90
有形固定資産の取得による支出	△36,795	△39,553
有形固定資産の売却による収入	280	411
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,455
投資有価証券の取得による支出	△401	△1,868
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,447	1,686
関係会社株式の取得による支出	△8,916	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△366	△438
長期貸付けによる支出	△6	△75
長期貸付金の回収による収入	221	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,042	△5,088
その他	△60	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,267	△46,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,562	973
長期借入れによる収入	45,822	45,439
長期借入金の返済による支出	△19,595	△36,517
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,240	△5,080
自己株式の取得による支出	△1	△812
自己株式の売却による収入	0	809
配当金の支払額	△3,961	△5,953
リース債務の返済による支出	△2,734	△2,864
その他	△1,447	△3,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,280	△7,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,717	12,497
現金及び現金同等物の期首残高	29,604	37,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74
現金及び現金同等物の期末残高	37,528	50,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	449,695	75,903	42,742	80,465	648,806	34,973	—	683,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,319	171	2,515	4,561	8,568	26,984	△35,553	—
計	451,014	76,074	45,258	85,026	657,375	61,958	△35,553	683,780
セグメント利益	30,208	3,461	1,583	3,351	38,605	2,436	186	41,227
セグメント資産	627,755	62,192	45,326	168,440	903,715	35,852	△119,458	820,109
その他の項目								
減価償却費	24,500	2,756	1,466	5,018	33,742	1,310	△43	35,008
のれんの 償却額	248	—	34	1,075	1,357	—	—	1,357
持分法適用 会社への 投資額	670	1,812	—	36,840	39,323	864	—	40,187
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,818	2,277	1,176	3,447	37,719	1,035	△55	38,700

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額186百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△119,458百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	432,711	83,303	43,280	87,849	647,145	33,568	—	680,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,907	173	3,108	4,241	9,431	26,309	△35,740	—
計	434,619	83,476	46,389	92,090	656,576	59,877	△35,740	680,714
セグメント利益	28,380	3,977	2,085	3,328	37,773	2,022	143	39,938
セグメント資産	649,680	77,804	46,534	177,150	951,169	37,451	△118,628	869,992
その他の項目								
減価償却費	25,585	3,308	1,432	6,558	36,884	1,243	△50	38,077
のれんの 償却額	273	82	69	1,535	1,960	—	—	1,960
持分法適用 会社への 投資額	691	—	—	45,539	46,230	916	—	47,146
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	33,527	4,579	1,351	5,368	44,825	2,403	△86	47,143

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△118,628百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,123円86銭	1,265円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	288,820百万円	324,463百万円
普通株式に係る純資産額	278,254百万円	313,326百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	10,565百万円	11,136百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,468千株	23,471千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,587千株	247,584千株

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	112円24銭	115円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,790百万円	28,599百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	27,790百万円	28,599百万円
普通株式の期中平均株式数	247,588千株	247,586千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 該当事項なし、当連結会計年度990千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 該当事項なし、当連結会計年度660千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。